

中央防災会議
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第29回）
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成19年7月12日（木）14:00～16:00
場所：グランドアーク半蔵門 3階 「光」の間
出席者：土岐座長、阿部、河田、室崎、吉井の各専門委員、
加藤内閣府政策統括官、丸山内閣府官房審議官、
上田参事官、篠原参事官、鳥巢参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

中部圏・近畿圏での内陸地震に係る被害想定結果等について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

- 被害想定は、適用するモデル等に不確定な部分が多く、手法によって結果に相当の差がでてくるのが普通。前提条件を明確にすることが重要。
- 被害想定については、住民に災害イメージを早く大掴みに掴んでもらうことが大事。このため、被害の数値だけでなく、被害の様態をわかりやすい文書として示すことが重要。
- 被害のうち、発生した場合の影響は大きいけど定量的な評価が困難なため定量的な評価ができないものについては、どのような影響が発生することが考えられるかを文章で記述すべき。最悪の事態についても、想定できる範囲で記述しておくことが重要。
- 被害想定について、「平均的なケース」といった言葉を使う場合には、元のデータのサンプルが本当に平均的なものとなっているか等のデータの吟味が必要。一つのサンプルをベースに予測を行っている場合等には表現方法や適用性について注意が必要。
- 鉄道被害について、新潟県中越地震の際に上越新幹線で被害が無かったことが挙げられているが、上越新幹線で脱線が生じた箇所はスラブ構造の線路でコンクリート枕木が緊結されている構造であり、盛土の上に砂利を敷いた上を走っている東海道新幹線の区間の場合には、脱線時の被害は同様であるとは言えない。さらに、盛土のすぐ下に民家が集まっているような場所もあり、留意する必要がある。
- 新幹線の事故については、もしも起こる可能性は低いものとしても、起きる場合にはこの程度の被害になるということを示すことは、もしもの場合の消防、警察等の災害応急対策の備えを行う観点等から重要である。
- 各地域には、その地域の断層等について詳細な研究をしている専門家がいる場合も多く、一律の基準で評価を行うよりも、各自治体の判断で、その専門家の助言を得て被害想定を行うことも重要である。
- 自治体が被害想定を行う場合、府県境を超えた検討を行うことが難しいため、国として、府県間にまたがる広域的な被害想定に取り組むことは極めて重要である。広域的な災害応急対策を検討する上でも、府県をまたがった広域的な被害想定の実施は重要である。

- 自治体が被害想定を行う場合、地盤構造等の基礎データの収集にかなりのコストがかかる。国としてそのような基礎データの利用環境の整備を行い、自治体はそのデータを使って容易に被害想定を検討等ができるようになることが望ましい。
- 被害想定モデルについて、予測で用いるパラメータをできるだけ直接的に因果関係を表すものにしていくこと等により、対策実施の効果を表せるものにしていくことが望ましい。そのようなモデルを将来的には開発していくことが望まれる。
- 被害想定結果が一般国民にどれだけ浸透しているのか調査することが望ましい。
- 今回の被害想定成果を防災対策に活かしていくため、発表方法を含め、その成果を効果的に世の中に伝えていくための工夫が重要である。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
同企画官	安田 吾郎
同参事官補佐	佐藤 豊
同参事官主査	矢萩 智裕

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199